

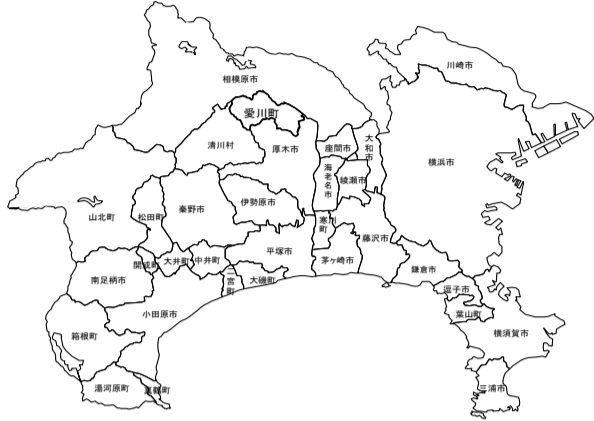


令和6年度 愛川町行財政資料

	ふりがな 都道府県 市町村名	かながわけん 神奈川県 愛川町	コード番号 144011	
	〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 TEL 046(285)2111(代) FAX 046(286)5021		市町村類型 V-1	

	人	口	面積	34.28 km ²		
	国	H27年	40,343 人	人口	1,176.9 人/km ²	
		R2年	39,869 人	密度	1,163.0 人/km ²	
	調	増減率	△1.2 %	人口地区	27年国調	24,119 人
		人口	R6.4.1	集中人口	2年国調	24,986 人
	総合計画	将来像	ひかり、みどり、ゆとり、共生のまち愛川			
期間		令和5年度～令和6年度 / 前期計画		令和5年度～令和10年度		

町の概要

愛川町は、神奈川県の中央北部、首都圏50km圏内に位置する町です。東西約10km、南北約6.7kmの中央部がくびれたヒョウタン型をしており、総面積は34.28km²です。町の西部には丹沢山塊の仏果山を最高峰とする山並みが連なり、南東部は相模川と中津川にはさまれた台地が広がり、緑豊かな美しい自然と中津川の清流に恵まれています。江戸時代から地場産業として繊維産業が発達、「糸の町」として広くその名を知られています。

昭和41年には県内陸工業団地が、昭和63年には県央愛川ハイテク研究所団地が完成するなど、自然と調和した産業都市として発展してきました。

平成12年には首都圏最大級となる宮ヶ瀬ダムが完成、平成21年には県立あいかわ公園内に「愛川町郷土資料館」が開館し、平成25年には、圏央道「相模原愛川インターチェンジ」の開通により、東京都や埼玉県をはじめ、関東甲信越地方や東北地方からのアクセスが向上しました。

製造業、物流業、養鶏や養豚などの畜産業、水稲や露地野菜などの農業といった多彩な産業が息づいていて、外国籍住民も多く国際色豊かで、自然・歴史・文化等の地域資源を活かしたまちづくりにより、年間を通じて仕事・観光・レジャーで多くの方が来訪し、賑わいが創出されています。

- 令和6年度新規施策と主要事業** (◎は新規事業)
- 自然と人が共生したまちづくり
 - ◎中津工業団地第1号公園の再整備、◎中津工業団地第2号公園の再整備、◎空き家バンク登録奨励交付金の創設、◎地域公共交通計画策定にむけた法定協議会の設立、移住・定住推進事業、小田急多摩線延伸促進に向けた取り組み、平山下平線整備事業、町内全域道路・橋りょう等整備事業、地籍調査事業、町営三増住宅外壁・屋根改修工事
 - 安全で安心して暮らせるまちづくり
 - ◎「(仮称)愛川町防災力強化3箇年計画」の策定、◎災害時における学校調理施設の活用、◎地域福祉支援システムの導入、◎消防ポンプ車の更新、◎外国籍住民による「多言語機能消防団」の創設、防災備蓄品の充実、木造住宅耐震化に係る補助、急傾斜地安全対策工事に係る補助、高齢者運転免許自主返納支援事業
 - 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
 - ◎健診異常値放置者受診勧奨事業、◎受診行動適正化(重複服薬者)保健指導事業、◎通いの場等健康教育・相談事業、◎低所得妊婦への初産科受診料の助成、◎帯状疱疹ワクチン接種事業、◎思い出ふれあい回想法事業、◎病児保育施設への施設整備費補助、児童手当を18歳までに拡大、高齢者バス割引乗車券購入費助成事業
 - 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
 - ◎小中学校情報通信環境の拡充、◎中学校給食費特例補助金の給付、◎学校給食費の公会計化、◎各中学校へ部活動指導員を配置、◎日本語指導初期集中支援事業の開始、◎愛川繊維会館にキャンパスライフ・フリー自習室を設置、◎第1号公園体育館のトレーニングマシン更新、小中学校施設改修事業、高等学校等への就学に対する助成
 - 産業と交流によるにぎわいのまちづくり
 - ◎箱わな購入費の助成、あいかわ準農家制度の推進、箕輪排水路改修工事、無花粉スギ植栽事業補助金、健やか成長応援記念品贈呈事業、企業誘致の促進、勤労者福祉対策事業、観光・産業連携拠点敷地造成工事、宮ヶ瀬ダムナイト放流事業、友好都市交流事業
 - 共に創る持続可能なまちづくり
 - ◎本庁舎1階のレイアウト変更、組織機構の見直し、各種懇談会の開催、広報あいかわ配布率向上に向けた取り組み、シティセールスプロモーションの推進、ふるさと納税ポータルサイトの追加、自治体DXの推進

(町の花) つつじ	(町の木) かえで	(町の鳥) カワセミ
--------------	--------------	---------------

各会計予算状況	予 算 額 (単位:千円)		増減率 %	令和5年度	令和6年度	基準財政需要額	7,063,167千円
	令和6年度	令和5年度					
一般会計	14,504,000	13,823,000	-	4.9		基準財政収入額	6,892,290千円
特別会計	国民健康保険	4,557,000	4,857,000	503,577	△ 6.2	財政力指数 (3カ年平均)	0.962
	後期高齢者医療	687,000	590,000	118,235	16.4		
	介護保険	3,672,000	3,501,000	560,583	4.9		
	小計	8,916,000	8,948,000	1,182,395	△ 0.4	産業構造(令和2年国調)	
企業会計	公共下水道事業	2,015,838	1,885,871	449,875	6.9	第1次産業人口	322人 (1.7%)
	水道事業	1,087,000	1,165,000	-	△ 6.7	第2次産業人口	7,360人 (37.9%)
	小計	3,102,838	3,050,871	449,875	1.7	第3次産業人口	11,731人 (60.4%)
合計	26,522,838	25,821,871	1,632,270	2.7	合計	19,413人 (100.0%)	

行政組織	職員数	現行	360人	条例	391人	学 校 学 校 数 学 級 数 児童(生徒)数 学 校 小 学 校 中 学 校 合 計 保 育 園 園 数 園 児 数 役場庁舎、庁舎分館、消防署、消防署分署、美化プラント、衛生プラント、福祉センター、健康プラザ、文化会館(図書館)、半原・中津公民館(役場連絡所)、児童館18、老人福祉センター3、老人いこいの家、郷土資料館、心身障害者作業所2、農村環境改善センター、都市公園21、体育施設(野球場3、ソフトボール場5、テニスコート14、体育館4、水泳プール2、ゲートボール場6、陸上競技場1)、古民家、上水道施設、下水道施設、斎場・火葬場	
	5部19課、危機管理室、会計課、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、教育委員会事務局(3課1室)、教育開発センター、農業委員会事務局、消防本部・署、水道事業所	公	共	施	設		
	学 校	小 学 校	中 学 校	合 計	保 育 園		
	学 校 数	6 校	3 校	9 校	園 数		6 園
	学 級 数	91 級	43 級	134 級	園 児 数		352 人

(一般会計)

(単位:千円)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	令和6予算額	構成比 %	令和5予算額	増減率 %	区 分	令和6予算額	構成比 %	令和5予算額	増減率 %	
町 税	7,931,854	54.7	7,709,211	2.9	人 件 費	3,701,462	25.5	3,552,499	4.2	
地方譲与税	121,500	0.8	117,500	3.4	うち職員給	2,741,343	18.9	2,612,585	4.9	
利子割交付金	1,000	0.0	1,500	△ 33.3	扶 助 費	2,985,474	20.6	2,791,676	6.9	
配当割交付金	35,000	0.3	31,000	12.9	公 債 費	802,038	5.5	767,921	4.4	
株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.2	30,000	13.3	内 訳	元利償還金	802,028	5.5	767,911	4.4
法人事業税交付金	139,000	1.0	136,000	2.2	一借金利子	10	0.0	10	0.0	
地方消費税交付金	1,044,000	7.2	1,025,000	1.9	小 計	7,488,974	51.6	7,112,096	5.3	
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.3	40,000	△ 5.0	物 件 費	2,466,192	17.0	2,313,021	6.6	
環境性能割交付金	29,000	0.2	27,000	7.4	維持補修費	62,076	0.4	57,840	7.3	
地方特例交付金	48,000	0.3	48,000	0.0	補 助 費 等	1,537,555	10.6	1,636,980	△ 6.1	
地方交付税	20,010	0.2	10	200,000.0	積 立 金	232,504	1.6	108,536	114.2	
交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,500	△ 9.1	投資及び出資金	135,480	0.9	117,029	15.8	
分担金及び負担金	25,444	0.2	21,563	18.0	貸 付 金	254,000	1.8	221,000	14.9	
使用料及び手数料	315,875	2.2	324,040	△ 2.5	繰 出 金	1,182,395	8.2	1,196,831	△ 1.2	
国庫支出金	1,554,406	10.7	1,406,327	10.5	投資的経費	1,084,824	7.5	999,667	8.5	
県 支 出 金	1,092,843	7.5	1,052,271	3.9	内 訳	普通建設事業	1,083,830	7.5	998,677	8.5
財 産 収 入	959	0.0	878	9.2	補 助	237,256	1.6	292,241	△ 18.8	
寄 附 金	339,562	2.3	98,436	245.0	単 独	846,574	5.9	706,436	19.8	
繰 入 金	201,288	1.4	520,904	△ 61.4	災害復旧事業	994	0.0	990	0.4	
繰 越 金	250,000	1.7	250,000	0.0	予 備 費	60,000	0.4	60,000	0.0	
諸 収 入	754,759	5.2	447,760	68.6						
町 債	522,500	3.6	530,100	△ 1.4						
合 計	14,504,000	100.0	13,823,000	4.9	合 計	14,504,000	100.0	13,823,000	4.9	
自 主 財 源	9,819,741	67.7	9,372,792	4.8	義務的経費	7,488,974	51.6	7,112,096	5.3	
依 存 財 源	4,684,259	32.3	4,450,208	5.3	投資的経費	1,084,824	7.5	999,667	8.5	
町 税 の 状 況					目 的 別 歳 出					
区 分	令和6予算額	構成比 %	令和5予算額	増減率 %	区 分	令和6予算額	構成比 %	令和5予算額	増減率 %	
町 民 税	2,669,265	33.6	2,608,107	2.3	議 会 費	152,081	1.1	169,427	△ 10.2	
内 訳					総 務 費	1,692,223	11.7	1,642,782	3.0	
個 人	2,104,865	26.5	2,019,914	4.2	民 生 費	5,613,004	38.7	5,360,700	4.7	
法 人	564,400	7.1	588,193	△ 4.0	衛 生 費	1,407,619	9.7	1,433,981	△ 1.8	
固定資産税	4,246,011	53.6	4,133,073	2.7	農 林 水 産 業 費	188,458	1.3	197,259	△ 4.5	
軽自動車税	164,526	2.1	145,093	13.4	商 工 費	338,156	2.3	457,597	△ 26.1	
町たばこ税	379,311	4.8	368,435	3.0	土 木 費	1,710,565	11.8	1,384,161	23.6	
目的税	472,741	5.9	454,503	4.0	消 防 費	797,603	5.5	809,010	△ 1.4	
内 訳					教 育 費	1,701,259	11.7	1,532,172	11.0	
入湯税	—	—	—	—	災 害 復 旧 費	994	0.0	990	0.4	
都市計画税	472,741	5.9	454,503	4.0	公 債 費	802,038	5.5	767,921	4.4	
その他	—	—	—	—	諸 支 出 金	40,000	0.3	7,000	471.4	
					予 備 費	60,000	0.4	60,000	0.0	
合 計	7,931,854	100.0	7,709,211	2.9	合 計	14,504,000	100.0	13,823,000	4.9	